

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 忠
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	79,583	87,905	108,808
経常利益 (百万円)	3,140	5,553	4,861
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,982	4,633	4,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,751	10,451	8,292
純資産額 (百万円)	82,586	96,634	87,125
総資産額 (百万円)	140,751	155,104	142,362
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	138.08	322.72	286.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	60.1	59.0

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.82	150.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は879億5百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益は40億27百万円（前年同期比123.7%増加）、経常利益は55億53百万円（前年同期比76.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億33百万円（前年同期比133.7%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界において、顧客の生産が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。海外では、米国は自動車業界での生産調整の影響を受け微減に終わりました。東南アジアは自動車向けが好調に推移しました。中国は自動車、鉄鋼業界の生産が活発であったことから堅調に推移しました。オフセット砥石などの汎用砥石は、主力のインドネシア向けが減少したものの、国内、中米、中東方面が堅調に推移し、微増となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、447億36百万円（前年同期比5.4%増加）、営業利益は14億31百万円（前年同期比155.6%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、車載用部品や通信機器用部品の需要が堅調に推移し、コンデンサー用が大きく伸長しました。厚膜回路基板は、主要顧客向けが減少しました。石膏は、微増に留まりました。触媒担体は、海外主要顧客向けが好調で大きく伸長しました。蛍光表示管は、海外向けが減少しました。電子部材、セラミック原料は、ともに堅調に推移しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、238億24百万円（前年同期比15.2%増加）、営業利益は21億31百万円（前年同期比57.7%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池、電子部品分野における顧客の活発な設備投資により伸長しました。混合攪拌装置は、低調に推移しました。濾過装置は、ベアリング向けが伸長しました。超硬丸鋸切断機は、国内外ともに堅調に推移しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、130億59百万円（前年同期比35.3%増加）、営業利益は11億62百万円（前年同期比160.7%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、百貨店、ホテル・レストラン、エアライン向けが総じて低調でした。海外市場は、米国では主要顧客の百貨店の販売低迷により減少しました。欧州・アジアでは一部のエアラインで受注が増えましたが、東アジアの百貨店や専門店向けの販売が低迷し、微減となりました。その結果、食器事業の売上高は、62億85百万円（前年同期比7.6%減少）、6億98百万円の営業損失となりました。

(2)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成29年12月31日現在、短期借入金の残高は81億96百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金の残高は131億27百万円であります。なお、長期借入金は3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,842,849	15,842,849	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,842,849	15,842,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	15,842	-	15,632	-	18,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,497,200	144,971	-
単元未満株式	普通株式 119,649	-	-
発行済株式総数	15,842,849	-	-
総株主の議決権	-	144,971	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ257,500株(議決権2,575個)及び73株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び50株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)所有の株式312,126株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式784株を差し引いて算出した結果生じたものであります。
- 4 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式21株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式84株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	1,225,300	-	1,225,300	7.73
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	700	700	0.00
計	-	1,225,300	700	1,226,000	7.74

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は1,225,893株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.74%)であります。
- 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,275	11,889
受取手形及び売掛金	27,286	30,605
電子記録債権	3,067	4,425
商品及び製品	8,013	8,419
仕掛品	4,617	4,999
原材料及び貯蔵品	4,423	4,559
その他	2,552	2,845
貸倒引当金	26	20
流動資産合計	61,210	67,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,240	16,790
その他(純額)	26,387	25,316
有形固定資産合計	43,628	42,107
無形固定資産		
1,068	1,068	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	33,539	41,342
退職給付に係る資産	1,935	1,982
その他	1,103	1,046
貸倒引当金	122	124
投資その他の資産合計	36,455	44,247
固定資産合計	81,152	87,381
資産合計	142,362	155,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,215	10,586
電子記録債務	5,395	7,535
短期借入金	9,671	8,196
1年内返済予定の長期借入金	445	11,595
未払法人税等	804	551
引当金	1,504	458
設備関係支払手形	141	153
営業外電子記録債務	1,442	254
その他	3,962	6,143
流動負債合計	32,583	45,476
固定負債		
長期借入金	13,018	1,531
引当金	272	295
退職給付に係る負債	1,917	1,885
その他	7,444	9,279
固定負債合計	22,652	12,992
負債合計	55,236	58,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	42,417	46,174
自己株式	3,891	3,886
株主資本合計	72,941	76,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,982	18,079
為替換算調整勘定	2,590	2,578
退職給付に係る調整累計額	594	953
その他の包括利益累計額合計	10,986	16,454
非支配株主持分	3,197	3,475
純資産合計	87,125	96,634
負債純資産合計	142,362	155,104

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	79,583	87,905
売上原価	58,326	64,372
売上総利益	21,256	23,532
販売費及び一般管理費		
販売費	13,178	13,138
一般管理費	6,276	6,366
販売費及び一般管理費合計	19,455	19,504
営業利益	1,800	4,027
営業外収益		
受取利息	65	73
受取配当金	584	630
受取賃貸料	316	319
為替差益	0	26
持分法による投資利益	480	551
その他	122	118
営業外収益合計	1,570	1,718
営業外費用		
支払利息	58	46
固定資産賃貸費用	129	108
その他	43	37
営業外費用合計	230	192
経常利益	3,140	5,553
特別利益		
固定資産売却益	16	294
投資有価証券売却益	18	129
特別利益合計	35	424
特別損失		
固定資産処分損	240	223
減損損失	-	162
関係会社整理損	67	-
その他	15	2
特別損失合計	322	388
税金等調整前四半期純利益	2,852	5,588
法人税、住民税及び事業税	705	1,134
法人税等調整額	53	442
法人税等合計	652	691
四半期純利益	2,200	4,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,982	4,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,200	4,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,887	5,104
為替換算調整勘定	2,954	73
退職給付に係る調整額	653	364
持分法適用会社に対する持分相当額	35	11
その他の包括利益合計	1,550	5,554
四半期包括利益	3,751	10,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,795	10,101
非支配株主に係る四半期包括利益	44	349

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,997百万円	3,008百万円
(注) のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	438	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金7百万円を含めております。
2. 平成28年11月8日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	438	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	438	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金7百万円を含めております。
2. 平成29年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金7百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	42,456	20,673	9,651	6,800	79,583
セグメント利益 又はセグメント損失()	560	1,352	445	557	1,800

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	44,736	23,824	13,059	6,285	87,905
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,431	2,131	1,162	698	4,027

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計		
減損損失	109	34	-	18	162	-	162

(注) 遊休状態にあり今後も使用の目途が立たない固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	138.08円	322.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,982	4,633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,982	4,633
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,357	14,358

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間263千株、当第3四半期連結累計期間259千株)。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年11月7日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 438百万円

1株当たり配当額 30.00円

基準日 平成29年9月30日

効力発生日 平成29年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金7百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。